



# 介護保険料 基準額 (65歳以上標準 世帯)は5265円へ!

## 学童 保育所の待機児童の解消は

### 主な議案と質疑

筑後市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

(賛成16 原案可決)

平成27年度から29年度までの介護保険料率を定めるもの。第1号被保険者(65歳以上)の月額保険料を標準世帯で5265円とし、所得に応じ12段階へ見直すもの。

**問** 介護保険のサービス利用も年々増加しておりこのままでは介護保険料は上がる一方では。財源として、市独自の補助などは考えていないのか。

**答** 国民健康保険も同じであるが、現在の財政状況から、検討はしていない。

**問** 介護報酬のマイナス改定による介護現場への影響は。

**答** 介護事業種で差があり、高い収益率の事業では引き下げ、認知症対応



介護予防事業「足腰びんしゃん塾」

等の加算では逆にプラス改定となっている。また処遇改善加算の引き上げなどメリハリをつけた改定となっている。事業所へも周知しながら、介護事業従事者の賃金アップに努めてもらいたい。

**問** 介護予防給付の一部を29年度から市独自の新しい総合事業へ移行する予定だが、どのような取り組みを行うのか。

**答** 介護人材、ボランティアの育成、確保の必要がある。現在の介護予防給付を受けている方々を個別に把握しながら、必要なサービスの量と質の確保に努め、準備を進めていきたい。

筑後市一般会計補正予算(第6号・第7号)  
(全員賛成 原案可決)  
26年度の予算総額を194億1028万円とするもの。



26年度に発行されたプレミアム商品券

●商工会議所が実施する「プレミアム付き地域商品券発行事業」を支援するための補助金7373万円。第1弾は5月11日より、第2弾は8月3日より販売開始。総額5億円を販売する。

**問** 今回、プレミアム率をこれまでの10%から20%へ引き上げた理由はあるか。

**答** 26年4月の消費税増税以降、低迷している

景気の回復を図るための国の政策である。国は即効性のある事業を求めているため、市民誰もが利用できるプレミアム商品券への最大限の支援を提案した。

**問** 買いたいが現金がなく買えないという声もある。市内消費喚起、市民の生活支援を図るといのが、恩恵がないのでは。

**答** 現在は1万円のセットだが、少額のセットを販売できないか提案したい。

●生活保護世帯の増加による生活保護扶助費の増額1748万円。

**問** 保護世帯は、どのくらい増加しているのか。また、どういった世帯が多いのか。

**答** 昨年度平均が202世帯285人に対し、26年12月末現在で229世帯332人。高齢者世帯が約6割となっているが、最近では稼働年齢層の世帯も増加している。

というわけにはいかない公設であるので、市が責任を持って整備する必要があるが、個々の状況により検討していきたい。

**問** 計画がまとまるまでは、プレハブ等で対応できないのか。希望する児童が、4月から全員入れようにしてほしい。

**答** 施設を拡充するのか、学校の施設を利用するのか等検討が必要。理解をお願いしたい。

運営のあり方早急に検討

このほか議員からは、人口5万人を目標に、市の定住促進事業で、家賃



定員を大きく超えて受け入れる大規模学童保育所

### 人事案件5件(同意)

- 角隆範(前津)
- 教育長
- 中村英司(島田)
- 教育委員会委員
- 吉田和博(蔵敷)
- 人権擁護委員
- 中富捷士(常用)
- 人権擁護委員
- 古賀敬子(西牟田)
- (敬称略)

3月定例会では、提案された36議案(人事案件5件含む)を原案どおり可決しました。3年ごとに見直される介護保険料(65歳以上)は、低所得者対策として、これまでの8段階9区分から12段階へと拡大はされたものの、標準世帯で月額5265円となりました。さらに市内の保育所や学童保育所に待機児童が発生していることについての質問も出され、まさに市民にとって福祉サービスの拡充は「待ったなし」の状況です。27年度予算では、主要施策を含めた積極型予算が審議されました。(予算特別委員会の結果はP4~P5に掲載)

**学童保育のニーズは**  
**問** 大規模校では今後学童保育のニーズはさらに増えることが予想される。定員が不足していることをどう考えるのか。  
**答** 施設整備が伴うため、一足飛びに受け入れ可能